

平成24年度 近江八幡市 決算の概要

平成 25 年 10 月

1 平成24年度決算について	1 ~ 12
(1) 平成24年度 各会計別決算額	 1
(2) 主な事業の成果	 2
(3) 普通会計 平成24年度決算額（歳入）	 4
(4) 普通会計 平成24年度決算額（歳出）	 9
2 平成24年度の財政分析	13 ~ 21
(1) 市債現在高の状況	 13
(2) 積立金現在高の状況	 14
(3) 主な財政指標の推移	 15
(4) 市有財産の状況	 21
(5) 公会計制度による財務状況	 21

近江八幡市総務部財政課

写真：安土町内野岩戸山十三仏方面から市を望む

1. 平成24年度決算について

[決算認定については、市議会平成25年第3回定例会（9月議会）に上程。決算特別委員会で審議されたのち、第4回定例会（12月議会）にて認定予定です。]

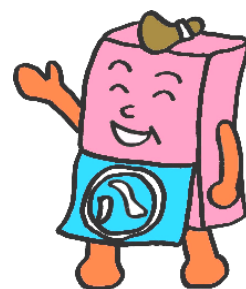
前年度に引き続き、「一般会計」から「普通会計」による決算数値として公表します。

(1) 平成24年度 各会計別決算額

普通会計における歳入総額は284億3,888万3千円、歳出総額は272億2,026万5千円（前年度比 歳入歳出とも2.2%減）となり、実質収支（歳入歳出単純差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた差引額）は8億9,428万5千円の黒字となりました。

（普通会計の決算のポイント）

- 収支状況は黒字決算でした。（無駄使いしないで節約しています）
- 市税や交付税などの歳入一般財源は3年ぶりに減少しました。
- 生活保護費などの扶助費が増加を続けていますが、人件費や公債費（借金の返済）が減少し、義務的経費全体でも減少しました。
- 多くの大型事業がスタートしましたが、予定していた事業量が完了できなかった事業は翌年度に繰越しています。
- 貯金にあたる積立金残高は、約125億円と前年度から約20億円増加しました。



また、公営事業会計において、医療会計は高齢化による医療費増により増加し、公共下水道事業会計は市債償還金（公債費）の増加により、公営事業会計の歳出全体としては、2.8%の増加となりました。

（単位：千円）

会 計 名	歳入		歳出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支額	
	平成24年度	前年度比	平成24年度	前年度比	平成24年度	前年度比	平成24年度	前年度比	平成24年度	前年度比
普 通 会 計	28,438,883	97.8%	27,220,265	97.8%	1,218,618	98.6%	324,333	296.4%	894,285	79.4%
一 般 会 計	28,381,775	97.9%	27,163,485	97.9%	1,218,290	98.6%	324,333	296.4%	893,957	79.4%
特 別 会 計										
子 ども 療 育 事 業	61,400	102.2%	61,400	102.2%	0	—	0	—	0	—
文 化 会 館 事 業	94,953	96.1%	94,625	96.1%	328	85.9%	0	—	328	85.9%
公 営 事 業 会 計										
国 民 健 康 保 険	7,636,916	102.2%	7,520,772	100.7%	116,144	113.7%	0	—	116,144	113.7%
後 期 高 齢 者 医 療	702,779	112.1%	701,339	114.4%	1,440	10.5%	0	—	1,440	10.5%
介 護 認 定 審 査 会 共 同 設 置 事 業	30,615	101.9%	30,615	101.9%	0	—	0	—	0	—
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	4,484,814	105.9%	4,481,494	106.3%	3,320	17.6%	0	—	3,320	17.6%
介 護 保 険 事 業 (サービス事業勘定)	17,712	105.6%	17,143	116.5%	569	27.6%	0	—	569	27.6%
公 共 下 水 道 事 業	2,963,239	100.0%	2,899,363	100.8%	63,876	75.1%	24,233	46.4%	39,643	120.8%
農 業 集 落 排 水 事 業	33,470	101.1%	33,170	101.1%	300	100.3%	0	—	300	100.3%
公 営 事 業 会 計 計	15,869,545	103.2%	15,683,896	102.8%	185,649	142.5%	24,233	46.4%	161,416	206.8%

※ 翌年度へ繰り越すべき財源とは、平成24年度から平成25年度に繰り越した事業に伴う財源です。

※ 普通会計の算出には、構成される会計間で取引される経費は重複するため、控除（純計）処理しています。そのため、普通会計とその構成する各会計を合計額しても一致しません。ただし、分かりやすいように普通会計の内訳となる会計の決算額は、純計除外前のものを記載しています。

「一般会計と普通会計の違い」って？

地方公共団体は、実施する事業にかかる経費について「一般会計」と「特別会計」を設けています。

一般会計は、行政運営の基本的な経費を網羅したもので、市民の皆さんにとって身近な会計です。

これに対して、特別会計は、特定の事業について一般会計と区分して経理を明確にすることができる会計で、法令により設置しなければならない公営事業会計と、各団体が必要と判断し設置できる会計があります。

「普通会計」とは・・・地方財政統計上、統計的に用いられる**仮想（バーチャル）会計**です。

自治体の財政の規模は、団体によって、設置される特別会計も違えば一般会計が網羅する範囲も違うため、単純な合算比較ができません。そこで、普通会計という各自治体共通の基準による統計上の会計区分を設定して、各自治体間の財政比較が可能となるようにしています。

本市の場合、普通会計の対象となるのは、一般会計と公営事業会計に属さない特別会計である子ども療育事業特別会計、文化会館事業特別会計です。

(2) 主な事業の成果

新市の「まちづくり基本計画」に基づく以下の6つの目標に沿った主な事業の成果は次のとおりです。

※網掛けは、マニフェスト事業です。

●生活環境・自然歴史・文化●

①豊かな自然、歴史、文化を守り・育て、未来に引き継ぎます

(単位:千円)

新規 拡充 等	事業名	ポイント	最終 予算額	決算額	決算額 財 源 内 訳				翌年度 繰越額
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
新規	国際交流事業	(財)近江八幡市国際協会運営補助(事業補助、イタリアマントヴァ市訪問交流事業)	1,663	1,513				1,513	
拡充	VR安土城事業	タブレット端末により安土城をVR(仮想現実)体験できる試験運用	3,062	2,660				2,660	
拡充	美化推進対策事業	資源ごみ集団回収拠点整備補助金の新設(5団体)	22,401	21,507	9,551		1,396	10,560	
新規	一般廃棄物処理委託事業	第2クリーンセンターの処理運転休止による一般廃棄物の外部処理委託	525,000	525,000				525,000	
重点	新エネルギーパーク整備事業 新一般廃棄物処理施設整備事業	用地買収	280,151	279,168	40,177	210,200		28,791	

●都市基盤・交通・防災・防犯●

②安全・安心な生活基盤を維持・構築し、次世代の礎を築きます

(単位:千円)

新規 拡充 等	事業名	ポイント	最終 予算額	決算額	決算額 財 源 内 訳				翌年度 繰越額
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
重点	篠原駅周辺整備事業	用地買収・設計	390,937	174,752	96,098	32,800	42,768	3,086	216,082
重点	安土駅周辺整備事業	補償費算定	12,039	11,970				11,970	
新規	市民バス実証実験事業	赤コンバス運行、高齢者免許証自主返納支援(73名)、商店街活性化補助金(12団体)	72,328	71,933	20,759		18,893	32,281	
重点	馬淵地域防災センター整備事業	敷地造成設計および工事、建築設計	82,137	73,980		53,000		20,980	
重点	島地域防災センター整備事業	用地買収、建築設計	406,437	24,017		23,800		217	334,395
重点	新エネルギーパーク整備事業 竹町都市公園整備事業	用地買収、周辺基盤整備工事	300,571	252,430	71,000	127,800		53,630	42,500
新規	地籍調査事業	2地区(森尻町・竹町)から調査開始	4,234	4,227	3,000		14	1,213	
重点	武佐市営住宅整備事業	基本構想策定、用地買収および周辺基盤整備工事	421,704	138,652	26,825	16,500	18,818	76,509	267,948
拡充	改良住宅譲渡推進事業	22戸譲渡処分	41,932	40,846				40,846	



●福祉・保健・医療・人権●

③一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築します

(単位: 千円)

新規 拡充 等	事業名	ポ イ ン ト	最 終 予 算 額	決 算 額	決 算 額 財 源 内 訳				翌年度 繰越額
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
拡充	障がい児保育事業	専任加配保育士1名あたりの民間保育所への補助を120万円から220万円に増額	33,000	33,000	3,600			29,400	
新規	家庭的保育事業	家庭的な環境での保育サービスを提供（運営委託1ヶ所）	4,321	4,320	2,490		497	1,333	
新規	子ども医療費助成事業	小1～小3の入院費を助成（39件）※H25～小6まで H26～中3まで	2,515	2,171				2,171	
新規	特定不妊治療費助成事業	高額な特定不妊治療費の一部を助成（63件）	3,000	1,326				1,326	
拡充	感染症予防対策事業	9月から不活化ポリオワクチン導入、集団BOGも個別接種に変更	216,779	202,558	34,846			167,712	
新規	在宅医療連携拠点事業	医療と介護が連携した地域の包括的かつ継続的な支援体制の構築を検討	2,512	2,114	2,114				
拡充	地域介護・福祉空間整備事業	地域介護福祉空間整備（2団体）介護基盤緊急整備（2法人）	179,857	89,857	89,857				90,000

●農業・商業・工業・観光●

④暮らしを支える産業を「人」と大きく広げます

(単位: 千円)

新規 拡充 等	事業名	ポ イ ン ト	最 終 予 算 額	決 算 額	決 算 額 財 源 内 訳				翌年度 繰越額
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
新規	観光振興事業	旧市町エリアを一体にした観光振興計画策定	26,380	25,161	959		3,666	20,536	
拡充	米政策支援事業	人農地プラン策定支援（6集落）、農地集積協力事業補助金	18,940	13,945	13,887			58	
拡充	環境保全型農業直接支援対策事業	環境こだわり農産物生産支援	21,843	19,555	10,793			8,762	
継続	商工業振興事業	住宅リフォーム補助（4年目:196件）、空き町家バンク運営委託等	89,855	84,620	196		20,000	64,424	

●学校教育・生涯学習・生涯スポーツ●

⑤創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育みます

(単位: 千円)

新規 拡充 等	事業名	ポ イ ン ト	最 終 予 算 額	決 算 額	決 算 額 財 源 内 訳				翌年度 繰越額
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
重点	島小学校教育整備事業	校舎およびグラウンド工事に着手	1,068,826	49,080	5,074	2,200	40,000	1,806	988,301
新規	八幡東中学校施設整備事業	トイレ、グラウンドおよびテニスコート改修工事	130,445	130,275	72,438		16,635	41,202	
新規	八幡西中学校施設整備事業	テニスコート改修工事、トイレ改修設計	31,761	31,760			14,675	17,085	
新規	安土中学校施設整備事業	プール改修工事に着手、トイレ改修設計	136,745	40,791	13,273	26,727		791	95,954
拡充	特別支援教育推進事業	特別支援教育の充実	10,993	10,868				10,868	
拡充	重点分野雇用創造による特別支援教育支援員配置事業		9,360	8,899	8,899				
新規	外国人児童生徒教育支援事業	外国語対応教育相談員の充実	3,842	3,494	460			3,034	
重点	幼稚園・小学校・中学校給食設備整備事業	給食センターの建築設計および建築工事に着手、各幼・小・中の給食受入環境の設計	3,675	3,675				3,675	
重点	給食センター施設整備事業		857,757	57,550		47,900		9,650	800,205
新規	市民アリーナ耐震改修事業	市民アリーナ（旧八幡中学校体育館）耐震改修工事	68,411	68,410	17,785			50,625	

●協働・行政経営●

⑥協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げます

(単位: 千円)

新規 拡充 等	事業名	ポ イ ン ト	最 終 予 算 額	決 算 額	決 算 額 財 源 内 訳				翌年度 繰越額
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
拡充	地域まちづくり支援事業	地域まちづくり支援交付金の充実、各まち協へ公用車を配置	114,455	114,332	70,000			44,332	
継続	行政改革推進事業	公開事業診断（3回目）	562	495				495	
拡充	市有財産管理事業	公有財産台帳（土地）の整備およびデジタル化、旧東近江保健所八幡支所用地購入費	140,358	137,944			405	137,539	
新規	市庁舎整備推進事業	市庁舎整備基本構想策定に着手	15,010	9,761				9,761	
継続	安土町地域自治区事業	第2期活動の中間報告	4,552	4,058				4,058	

(3) 普通会計 平成24年度決算額(歳入)

歳入総額 284 億 3,888 万 3 千円の構成比および前年度対比については別表のとおりです。

歳入の根幹をなす市税においては、対前年度 0.2%減の 108 億 439 万円（1,947 万 1 千円減）となりました。個人市民税は、年少扶養控除廃止という制度改正により前年度比 5.8%増の 40 億 3,732 万 6 千円（2 億 2,118 万 1 千円増）となりました。その反面、市税の半分弱を占める固定資産税は、評価替えにより家屋の平均価格が下落したため前年度比 4.1%減の 47 億 3,783 万 6 千円（2 億 85 万 1 千円減）となり、同様の影響により都市計画税が前年度比 5.5%減の 5 億 2,619 万 5 千円（3,034 万 2 千円減）となりました。また、滞納債権対策の強化に組織として取り組んできたことにより、徴収率の向上や収入未済額の縮減に繋がっています。

普通交付税は、基準財政需要額における社会福祉費の増加と錯誤措置が相殺したことにより微減した一方、基準財政収入額が国の地方財政計画上の法人の回復基調見込により微増したため、前年度比 0.7%減の 48 億 6,003 万 6 千円（3,478 万 6 千円減）となりました。特別交付税については、前年度比 1.4%減の 9 億 9,603 万 5 千円（1,422 万 8 千円減）となり、地方交付税全体では、前年度比 0.8%減の 58 億 5,607 万 1 千円（4,901 万 4 千円減）となりました。

一方、新一般廃棄物処理施設整備事業や篠原駅周辺整備事業をはじめとする多くの重点事業がスタートしたため、その財源として国庫支出金と市債が前年度から増加しました。国庫支出金については、前年度比 1.4%増の 35 億 2,227 万円（4,855 万円増）、市債については、前年度比 2.9%増の 21 億 5,226 万 9 千円（5,997 万 7 千円増）となりました。重点事業は複数年にわたる事業であり、今後の市債発行額は増加する見込のため、将来への負担が大きくなりすぎないように財政運営を図らねばなりません。

県支出金は、ふるさと雇用再生特別推進費の終了、緊急雇用創出特別推進事業費の縮小が大きく影響し、介護基盤緊急整備事業費や子育て支援環境緊急整備事業費等も減少したため、前年度比 7.1%減の 19 億 6,719 万 6 千円（1 億 5,111 万 6 千円減）となりました。

その他の項目として、地方特例交付金は、児童手当および子ども手当特例交付金、自動車取得税減税補てん交付金が廃止され、前年度比 60.1%減の 6,246 万円（9,403 万 1 千円減）となりました。繰越金は、できる限り基金に積み立てるため決算収支状況を見極めることに取り組んだ結果、前年度比 27.6%減の 12 億 3,579 万円（4 億 6,997 万円減）となりました。財産収入は、改良住宅譲渡収入の増や（財）安土農業公社解散による出資金処分収入により、前年度比 40.5%増の 1 億 7,670 万 7 千円（5,097 万 7 千円増）となりました。繰入金は、地域活性化交付金を原資としたきめ細かな・子育て支援医療対策基金の終了や同様の交付金を原資とする子ども療育事業対策基金繰入金の減少などで、前年度比 79.7%減の 1,649 万 7 千円（6,485 万 7 千円減）となりました。

市の権限で徴収できる収入である自主財源の全体に対する割合は 48.7%であり、前年度よりも下落しています。その根幹となる市税が全体の割合に対して 38%と少なく、伸びていないことが要因ですが、重点事業の財源として、国費や市債などの依存財源を活用しなければならないため、相対的に自主財源の割合が少なくなることも要因として考えられます。

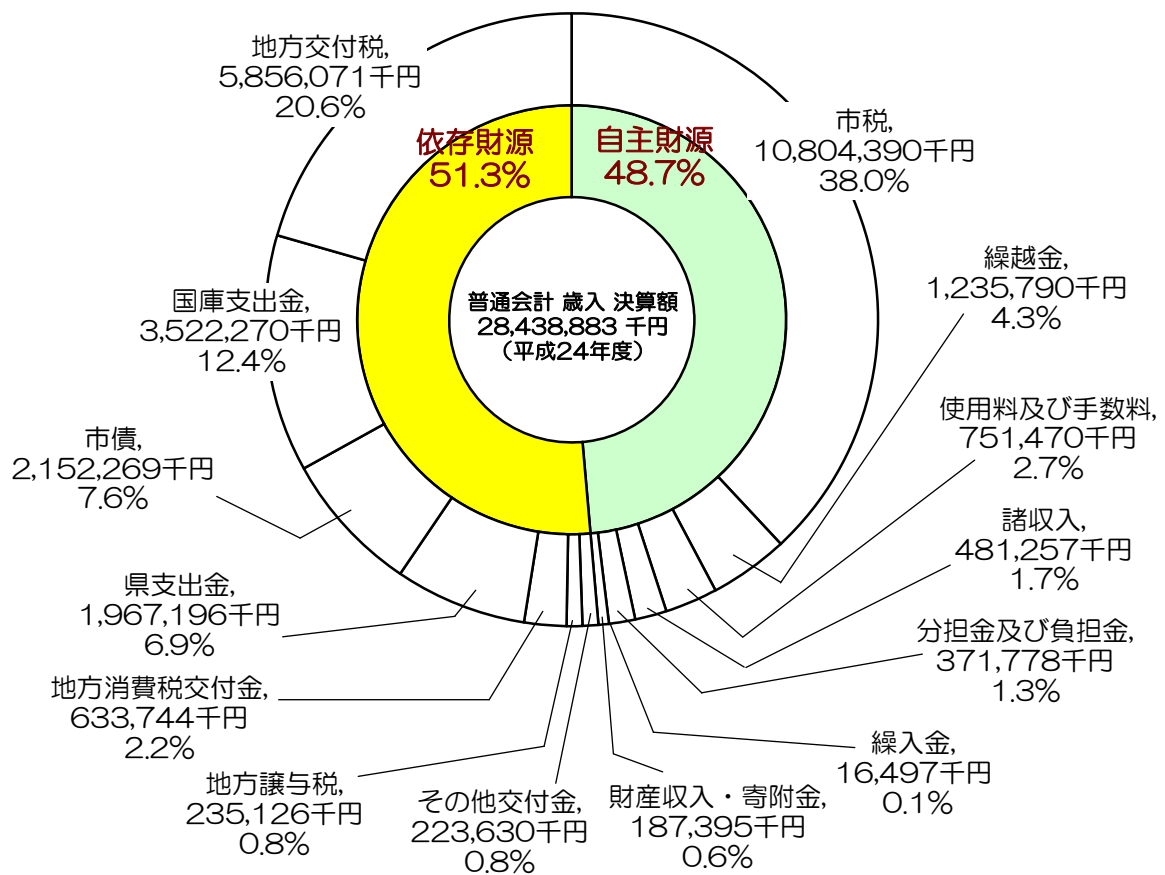


【普通会計歳入決算額の状況】

(単位：千円、%)

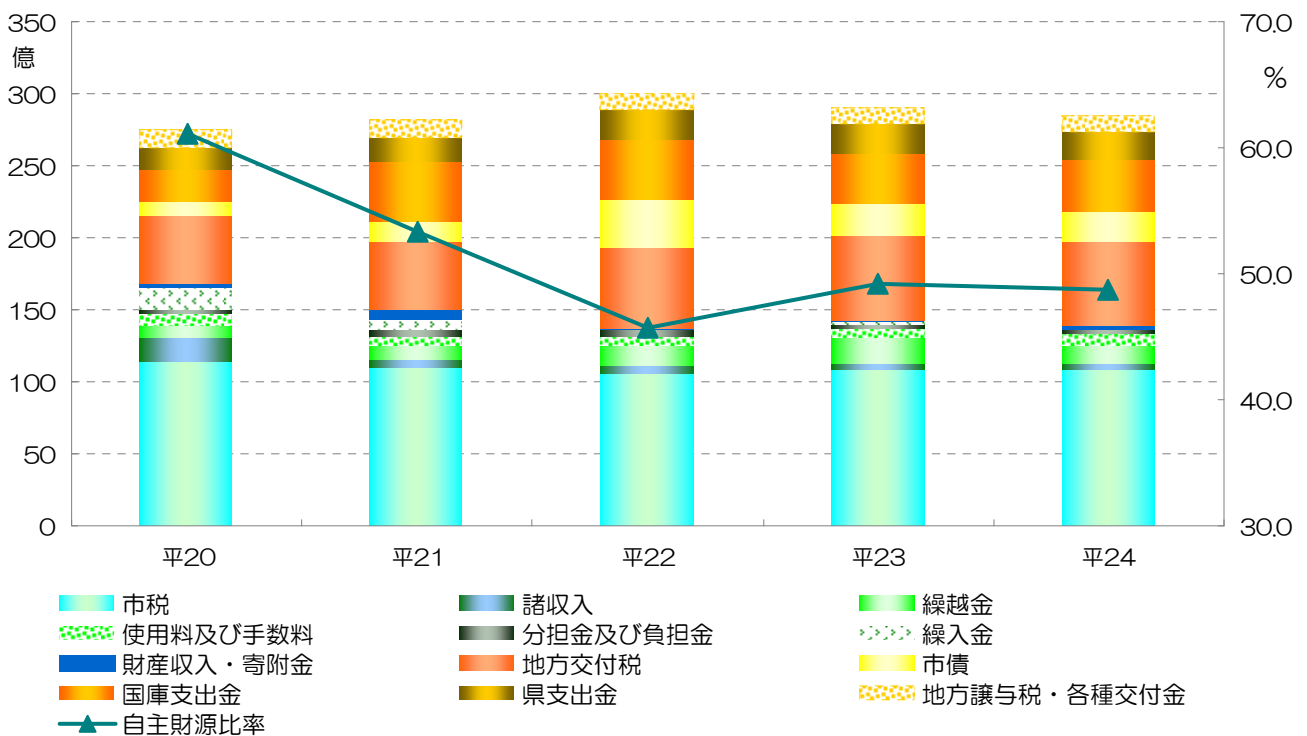
区 分	平成24年度			平成23年度		前年度対比	
	最終予算額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 市 税	10,434,034	10,804,390	38.0	10,823,861	37.2	△ 19,471	△ 0.2
02 地 方 譲 与 税	235,126	235,126	0.8	243,490	0.8	△ 8,364	△ 3.4
03 利 子 割 交 付 金	30,012	30,012	0.1	33,738	0.1	△ 3,726	△ 11.0
04 配 当 割 交 付 金	21,066	21,066	0.1	20,228	0.1	838	4.1
05 株式等譲渡所得割交付金	5,480	5,480	0.0	4,715	0.0	765	16.2
06 地 方 消 費 税 交 付 金	633,744	633,744	2.2	636,732	2.2	△ 2,988	△ 0.5
07 自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,677	90,677	0.3	69,491	0.2	21,186	30.5
08 地 方 特 例 交 付 金	62,460	62,460	0.2	156,491	0.5	△ 94,031	△ 60.1
09 地 方 交 付 税	5,856,071	5,856,071	20.6	5,905,085	20.3	△ 49,014	△ 0.8
普 通 交 付 税	4,860,036	4,860,036	17.1	4,894,822	16.8	△ 34,786	△ 0.7
特 別 交 付 税	996,035	996,035	3.5	1,010,263	3.5	△ 14,228	△ 1.4
10 交通安全対策特別交付金	13,935	13,935	0.1	14,389	0.1	△ 454	△ 3.2
11 分 担 金 及 び 負 担 金	436,828	371,778	1.3	349,465	1.2	22,313	6.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	737,409	751,470	2.7	735,405	2.5	16,065	2.2
13 国 庫 支 出 金	4,256,493	3,522,270	12.4	3,473,720	12.0	48,550	1.4
14 県 支 出 金	2,065,526	1,967,196	6.9	2,118,312	7.3	△ 151,116	△ 7.1
15 財 産 収 入	177,643	176,707	0.6	125,730	0.4	50,977	40.5
16 寄 附 金	12,140	10,688	0.0	17,347	0.1	△ 6,659	△ 38.4
17 繰 入 金	16,798	16,497	0.1	81,354	0.3	△ 64,857	△ 79.7
18 繰 越 金	1,235,790	1,235,790	4.3	1,705,760	5.9	△ 469,970	△ 27.6
19 諸 収 入	426,120	481,257	1.7	459,645	1.6	21,612	4.7
20 市 債	4,221,269	2,152,269	7.6	2,092,292	7.2	59,977	2.9
うち臨時財政対策債	1,564,169	1,564,169	5.5	1,585,892	5.5	△ 21,723	△ 1.4
合 計	30,968,621	28,438,883	100.0	29,067,250	100.0	△ 628,367	△ 2.2
自 主 財 源	13,476,762	13,848,577	48.7	14,298,567	49.2	△ 449,990	△ 3.1
依 存 財 源	17,491,859	14,590,306	51.3	14,768,683	50.8	△ 178,377	△ 1.2
うち、歳入一般財源	20,312,626	20,769,550	73.0	21,298,339	73.3	△ 1,784,278	△ 8.4
経 常 財 源		16,250,037	57.1	16,364,110	56.3	△ 114,073	△ 0.7
臨 時 財 源		4,519,513	15.9	4,934,229	17.0	△ 414,716	△ 8.4

【普通会計歳入決算額の構成図】



※その他交付金（地方特例交付金・自動車取得税交付金・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・交通安全対策特別交付金）

【普通会計歳入決算額の推移】



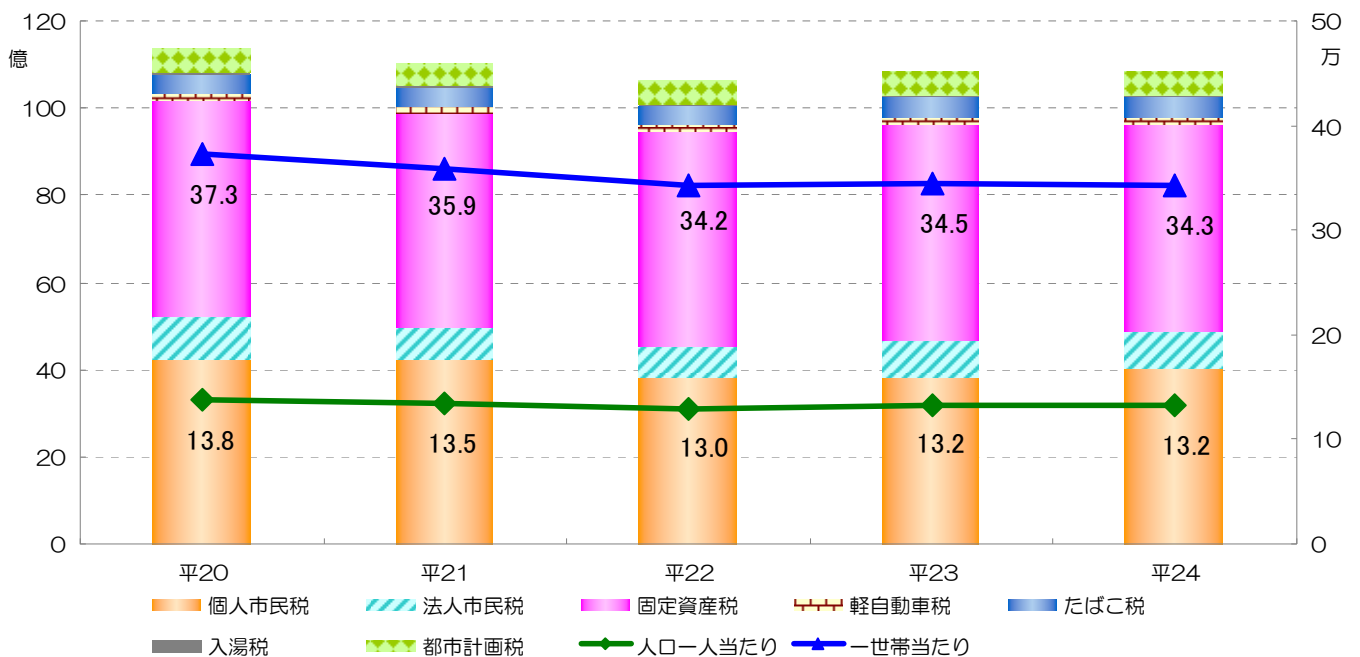
【市税 税目別決算額の状況】

(単位：千円、%)

		平成24年度		平成23年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
市 民 税	個 人	4,037,326	37.4	3,816,145	35.2	221,181	5.8
	法 人	858,025	7.9	863,293	8.0	△ 5,268	△ 0.6
	税 計	4,895,351	45.3	4,679,438	43.2	215,913	4.6
固 定 資 産 税		4,737,836	43.8	4,938,687	45.6	△ 200,851	△ 4.1
軽 自 動 車 税		172,744	1.6	168,784	1.6	3,960	2.3
た ば こ 税		459,892	4.3	468,484	4.3	△ 8,592	△ 1.8
普通税 計		10,265,823	95.0	10,255,393	94.7	10,430	0.1
入 湯 税		12,372	0.1	11,931	0.1	441	3.7
都 市 計 画 税		526,195	4.9	556,537	5.2	△ 30,342	△ 5.5
目的税 計		538,567	5.0	568,468	5.3	△ 29,901	△ 5.3
市 税 計		10,804,390	100.0	10,823,861	100.0	△ 19,471	△ 0.2

(単位：円、%)

人 口 一 人 あ た り	131,814		132,161		△ 347	△ 0.3
一 世 帯 あ た り	342,997		344,709		△ 1,712	△ 0.5
人 口 (人)	81,967		81,899		68	0.1
世 帯 (戸)	31,500		31,400		100	0.3



【目的税（都市計画税・入湯税）の使途状況】

市税には、その使途が定められていない普通税と一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税する目的税があります。本市の目的税は、都市計画税と入湯税の2つです。

1. 都市計画税

都市計画税の平成24年度決算額は5億2,619万5千円で、街路や公園、下水道の整備、これらの事業のために借り入れた市債の償還金などに充てられています。

(単位：千円)

区 分		年 度	平成24年度	平成23年度	増減額
都市計画事業費等	街 路		0	0	0
	公 園		259,126	0	259,126
	下 水 道		735,000	493,000	242,000
	そ の 他		349,472	202,651	146,821
	市 街 地 開 発 事 業		-	-	-
	都 市 計 画 事 業 計 A		1,343,598	695,651	647,947
	土 地 区 画 整 理 事 業 B		-	-	-
	市 債 償 還 額 C		121,453	128,100	▲ 6,647
合 計 (A + B + C) D			1,465,051	823,751	641,300
D の財源内訳	地 方 債 E		160,600	1,870	158,730
	国 ・ 県 支 出 金 F		168,048	2,017	166,031
	負 担 金 そ の 他 G		47,391	5,201	42,190
	都 市 計 画 税 収 入 額 H		526,195	556,537	▲ 30,342
	一 般 財 源 等 I		562,817	258,126	304,691
	D - (E + F + G + H)				
合 計			1,465,051	823,751	641,300
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100 (\%)$ J			48.3%	68.3%	▲ 20.0%

2. 入湯税

入湯税の平成24年度決算額は1,237万2千円で、観光振興のための事業に充てられています。

(単位：千円)

区 分		年 度	平成24年度	平成23年度	増減額
入湯税対象事業費等	環 境 衛 生 施 設 整 備 費		322,786	116,758	206,028
	鉱 泉 源 保 護 管 理 施 設 整 備 費		-	-	-
	消 防 施 設 等 整 備 費		121,856	88,508	33,348
	観 光 施 設 整 備 費		49,334	1,544	47,790
	観 光 振 興 費 【入湯税充当】		65,076	58,084	6,992
	観 光 費 小 計		114,410	59,628	54,782
	入 湯 税 対 象 事 業 計 A		559,052	264,894	294,158
	市 債 償 還 額 B		277,074	415,299	▲ 138,225
合 計 (A + B) C			836,126	680,193	155,933
C の財源内訳	国 ・ 県 支 出 金 D		83,510	55,111	28,399
	負 担 金 ・ 地 方 債 ・ そ の 他 E		337,164	57,119	280,045
	入 湯 税 収 入 額 F		12,372	11,931	441
	一 般 財 源 等 G		403,080	556,032	▲ 152,952
	C - (D + E + F)				
合 計			836,126	680,193	155,933
充当割合 $\frac{F}{F+G} \times 100 (\%)$ H			3.0%	2.1%	+ 0.9%

(4) 普通会計 平成24年度決算額(歳出)

歳出総額 272 億 2,026 万 5 千円の構成比並びに前年度比較については別表のとおりです。

【性質別】

義務的経費は、扶助費の増加よりも人件費や公債費の減少の方が大きいため、対前年度比 2.8%減の 131 億 5,126 万 3 千円（3 億 8,405 万 1 千円減）となりました。人件費については、集中改革プランが始まった平成 17 年以降、退職者一部不補充による職員数の削減（H23→H24：9 人減、※H17：675 人⇒H25：543 人 ▲132 人）を進め、退職者も 38 人から 33 人と減少したことから、対前年度比 6.2%減の 47 億 106 万 8 千円（3 億 1,263 万 8 千円減）となりました。扶助費については、子ども手当から児童手当への制度改正による減少があるものの、依然自然増を続けており歳出全体の 20%を超え、対前年度 2.1%増の 60 億 5,480 万円（1 億 2,731 万 3 千円増）となりました。公債費は、これまで新規発行を抑制してきたことや補償金免除繰上償還（低利への借換含む）の効果により、対前年度 7.7%減の 23 億 9,539 万 5 千円（1 億 9,872 万 6 千円減）となりました。義務的経費は、歳出全体の半分弱を占めており、すぐに削減できるような経費ではないため、占める割合が高くなると財政運営が硬直化する要因となります。

一般行政経費等は、対前年度比 1.8%減の 116 億 4,771 万 9 千円（2 億 1,247 万 6 千円減）となりましたが、主な要因としては積立金の減少と繰出金の増加が挙げられます。積立金は、対前年度比 18.7%減、4 億 5,173 万 2 千円の減少となっていますが、決算額としては 19 億 6,149 万円であり、最少の経費で効率的な予算配分に努めた効果として、将来に備える積立ができました。繰出金は、国民健康保険や介護保険などにおける医療費の増加や公共下水道事業の公債費の増加により、対前年度比 12.6%増の 29 億 4,419 万 1 千円（3 億 2,973 万 7 千円増）となりました。

投資的経費は、対前年度比 0.6%減の 24 億 2,128 万 3 千円（1,466 万 8 千円減）となりました。多くの重点事業がスタートし、当初は大きく増加すると見込んでいましたが、篠原駅周辺整備事業や島小学校整備事業、給食センター整備事業などが予定していた事業量を年度内に完了できなかったため、翌年度に繰り越したことが要因です。

重点事業の財源に市債を活用しているため今後公債費の増加は避けられない状況であり、また今後人口減少と高齢者社会へ突入が見込まれるため社会保障関係経費が増加すると思われます。このような状況に対応するため、市債発行の適正な管理、今まで積み立ててきた基金の活用方策、各事業の見直しなどを実施し、健全な財政運営に努めなければなりません。

【目的別】

目的別で増加している費目は、衛生費が、新一般廃棄物処理施設整備事業の用地取得などにより、対前年度比 10.2%増の 35 億 5,433 万 3 千円（3 億 2,871 万円増）、土木費が、竹町都市公園整備事業および篠原駅周辺整備事業の用地取得や公共下水道事業特別会計繰出金の増加などにより、対前年度比 52.6%増の 24 億 2,114 万 5 千円（8 億 3,430 万 4 千円増）などが挙げられます。

一方、減少している費目は、総務費や教育費などがあります。総務費は、退職者の減少や財政調整基金、公共施設整備基金への積立金の減少のため、対前年度比 18.7%減の 45 億 6,941 万 8 千円（10 億 5,130 万 7 千円減）となりました。教育費は、当初増加すると見込んでいましたが、幼・小・中の空調設備整備事業の終了や島小学校、給食センター整備事業を翌年度への繰越したため、対前年度 10.9%減の 29 億 3,118 万 5 千円（3 億 5,734 万 6 千円減）となりました。



【普通会計歳出決算額の状況】

性質別

(単位：千円、%)

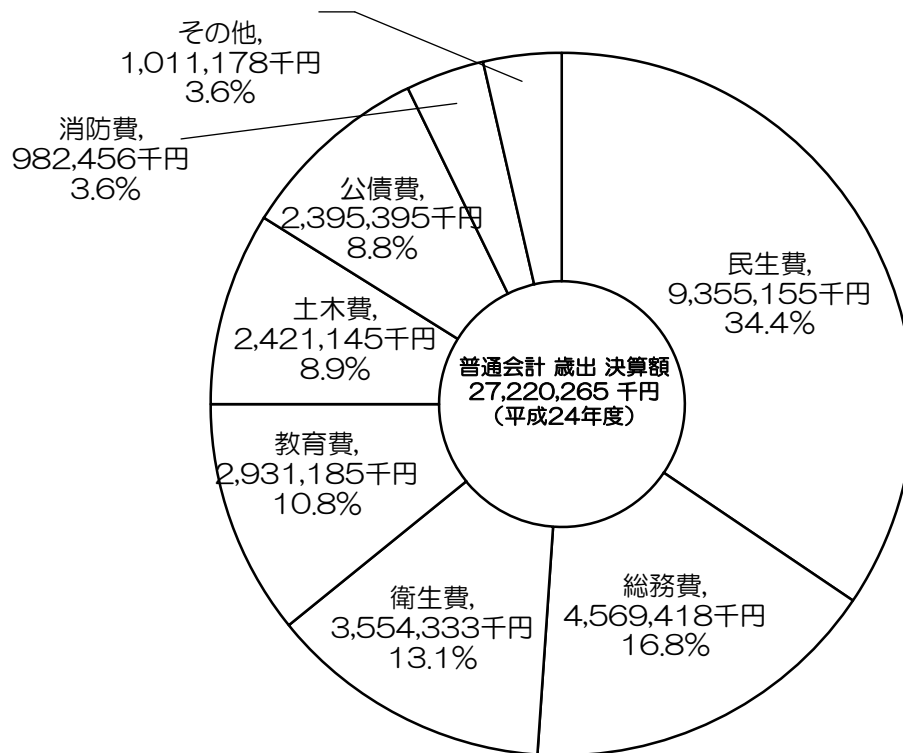
区 分	平成24年度			平成23年度		前年度対比	
	最終予算額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
人 件 費	4,727,699	4,701,068	17.3	5,013,706	18.0	△ 312,638	△ 6.2
物 件 費	3,898,257	3,671,231	13.5	3,555,999	12.8	115,232	3.2
維 持 補 修 費	161,180	135,233	0.5	131,470	0.5	3,763	2.9
扶 助 費	6,096,899	6,054,800	22.2	5,927,487	21.3	127,313	2.1
補 助 費 等	2,846,412	2,765,687	10.2	2,791,889	10.0	△ 26,202	△ 0.9
普 通 建 設 事 業 費	5,686,484	2,421,283	8.9	2,435,951	8.8	△ 14,668	△ 0.6
公 債 費	2,401,890	2,395,395	8.8	2,594,121	9.3	△ 198,726	△ 7.7
積 立 金	1,963,596	1,961,490	7.2	2,413,222	8.7	△ 451,732	△ 18.7
投資及び出資金・貸付金	169,887	169,887	0.6	353,161	1.2	△ 183,274	△ 51.9
繰 出 金	2,986,247	2,944,191	10.8	2,614,454	9.4	329,737	12.6
予 備 費	30,070	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	30,968,621	27,220,265	100.0	27,831,460	100.0	△ 611,195	△ 2.2
義 務 的 経 費 (人件費・扶助費・公債費)	13,226,488	13,151,263	48.3	13,535,314	48.6	△ 384,051	△ 2.8
一 般 行 政 経 費 等 (物件費・補助費等・繰出金他)	12,055,649	11,647,719	42.8	11,860,195	42.6	△ 212,476	△ 1.8
投 資 的 経 費	5,686,484	2,421,283	8.9	2,435,951	8.8	△ 14,668	△ 0.6

目的別

(単位：千円、%)

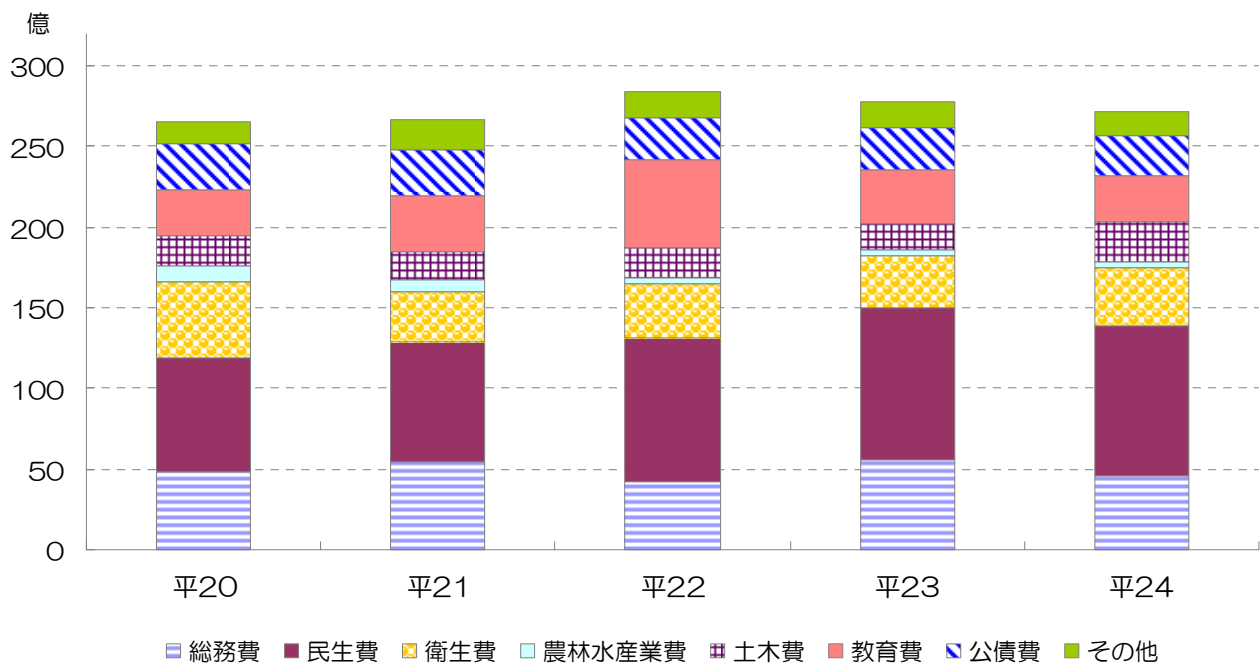
区 分	平成24年度		平成23年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 議 会 費	254,364	0.9	286,317	1.0	△ 31,953	△ 11.2
02 総 務 費	4,569,418	16.8	5,620,725	20.2	△ 1,051,307	△ 18.7
03 民 生 費	9,355,155	34.4	9,418,994	33.9	△ 63,839	△ 0.7
04 衛 生 費	3,554,333	13.1	3,225,623	11.6	328,710	10.2
05 労 働 費	85,785	0.3	206,522	0.7	△ 120,737	△ 58.5
06 農 林 水 産 業 費	395,126	1.4	375,113	1.4	20,013	5.3
07 商 工 費	275,903	1.0	225,446	0.8	50,457	22.4
08 土 木 費	2,421,145	8.9	1,586,841	5.7	834,304	52.6
09 消 防 費	982,456	3.6	1,003,227	3.6	△ 20,771	△ 2.1
10 教 育 費	2,931,185	10.8	3,288,531	11.8	△ 357,346	△ 10.9
12 公 債 費	2,395,395	8.8	2,594,121	9.3	△ 198,726	△ 7.7
合 計	27,220,265	100.0	27,831,460	100.0	△ 611,195	△ 2.2

【普通会計歳出（目的別）決算額の構成図】

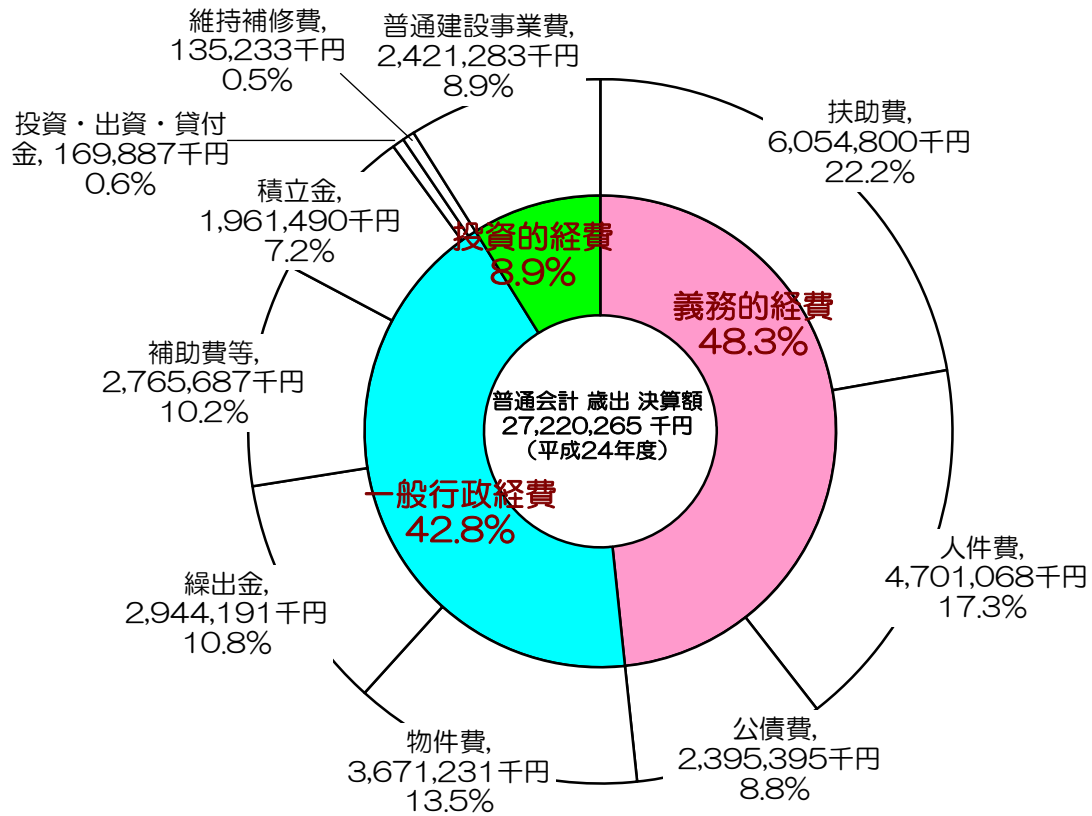


※その他（議会費・労働費・農林水産業費・商工費・災害復旧費）

【普通会計歳出（目的別）決算額の推移】

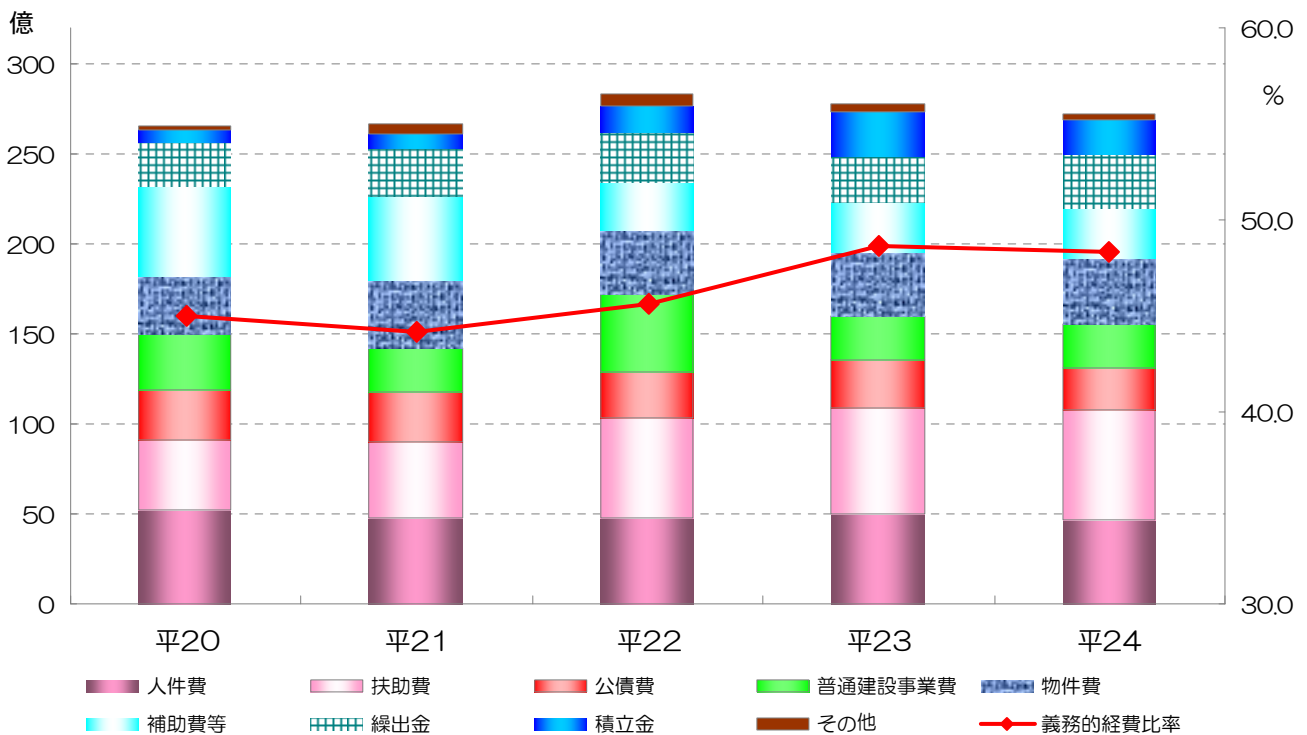


【普通会計歳出（性質別）決算額の構成図】



※その他（維持補修費・投資出資及び貸付金・災害復旧費）

【普通会計歳出（性質別）決算額の推移】



2. 平成24年度の財政分析

(1) 市債現在高の状況

平成24年度末の普通会計における市債現在高（借入金の残高）は、前年度末より0.4%増の209億4,593万7千円（7,667万7千円増）となりました。これは、平成24年度の借入額が、これまで借入を抑制してきたため年々減少している償還額を、上回ったことによります。また、臨時財政対策債の残高は約113億円と普通会計市債残高全体の半分以上を占めています。これは、国の財源不足から国と地方が折半して借金しているものです。後年度に支払う元利金は全額交付税で算定されますので、実質的な交付税と言われています。

特別会計においては、公共下水道事業特別会計がほとんどを占め、その市債現在高は前年度末より2.3%減の245億5,896万5千円（5億7,672万2千円減）となりました。

しかし、スタートした重点事業（新一般廃棄物処理施設やJR安土駅・篠原駅の整備、学校教育施設の整備など）には多額の市債発行が必要となります。市債には世代間公平の原則という側面もありますが、発行の優先順位や残高総額に注意するとともに、後年度負担と現役世代負担のバランスを検証分析し、適切な債務管理に努めます。

《 会計別 平成24年度市債借入・償還・残高状況 》

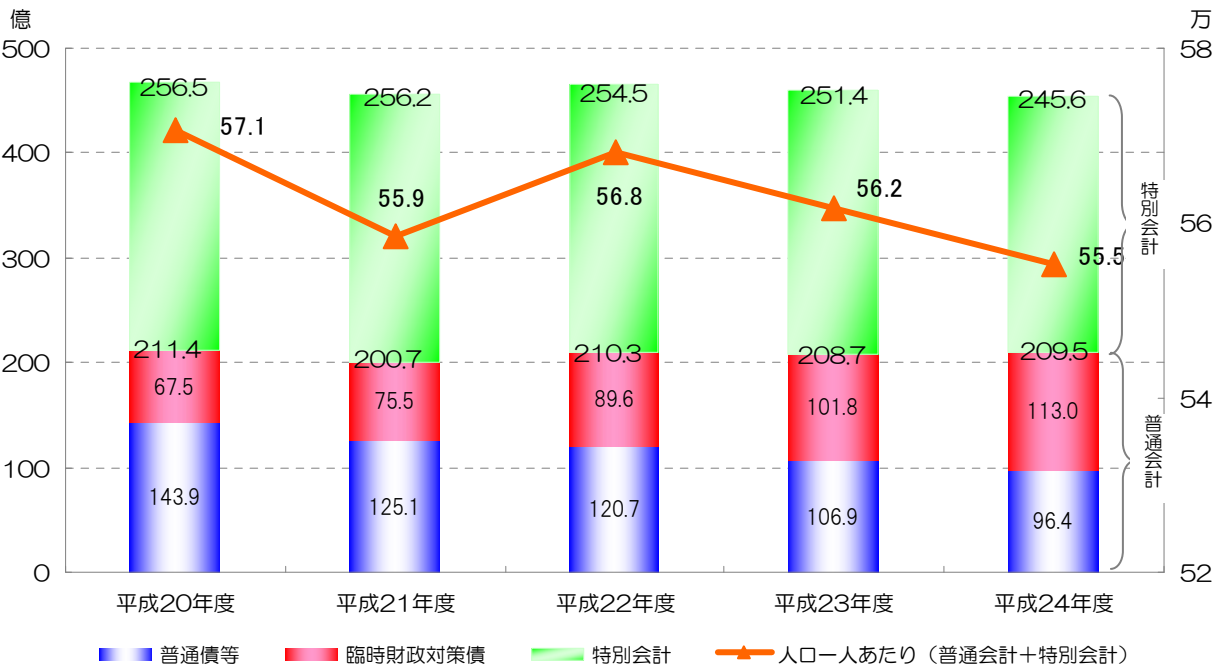
		単位：千円							
		平成23年度末 現在高	平成24年度 借入額	平成24年度償還額			平成24年度末 現在高	前年度残高対比	
				元金	利子	計		金額	伸率(%)
普通会計	普通債	9,188,295	588,100	1,375,330	167,465	1,542,795	8,401,065	△ 787,230	△ 8.6
	減税補てん債・臨時税収補てん債	1,504,125		262,533	19,988	282,521	1,241,592	△ 262,533	△ 17.5
	臨時財政対策債	10,176,840	1,564,169	437,729	132,350	570,079	11,303,280	1,126,440	11.1
	普通会計計	20,869,260	2,152,269	2,075,592	319,803	2,395,395	20,945,937	76,677	0.4
特別会計	国民健康保険事業	149,000		29,800		29,800	119,200	△ 29,800	△ 20.0
	公共下水道事業	24,775,455	961,100	1,494,056	521,314	2,015,370	24,242,499	△ 532,956	△ 2.2
	農業集落排水事業	211,232		13,966	5,613	19,579	197,266	△ 13,966	△ 6.6
	特別会計計	25,135,687	961,100	1,537,822	526,927	2,064,749	24,558,965	△ 576,722	△ 2.3
普通会計+特別会計 合計		46,004,947	3,113,369	3,613,414	846,730	4,460,144	45,504,902	△ 500,045	△ 1.1

		単位：円							
人口一人あたり	普通会計	254,817	26,258	25,322	3,902	29,224	255,541	724	0.3
	特別会計	306,911	11,725	18,761	6,429	25,190	299,620	△ 7,291	△ 2.4
	普通会計+特別会計	561,728	37,983	44,084	10,330	54,414	555,161	△ 6,567	△ 1.2

人口：平成23年度 81,899人

平成24年度 81,967人

《市債（借金）残高の推移》



(2) 積立金現在高の状況

自治体の貯金にあたる積立金の平成24年度末の普通会計現在高は、前年度末より18.5%増（19億4,901万5千円増）の124億8,497万6千円と、過去最高の残高となりました。今後の重点事業整備に備えた将来の財源として蓄えることができました。基金は最終の財源であり、取崩しは出来るだけ抑制し、企業感覚や経営効率を念頭におきながら行財政運営に努めます。

《 会計別積立金残高の状況 》

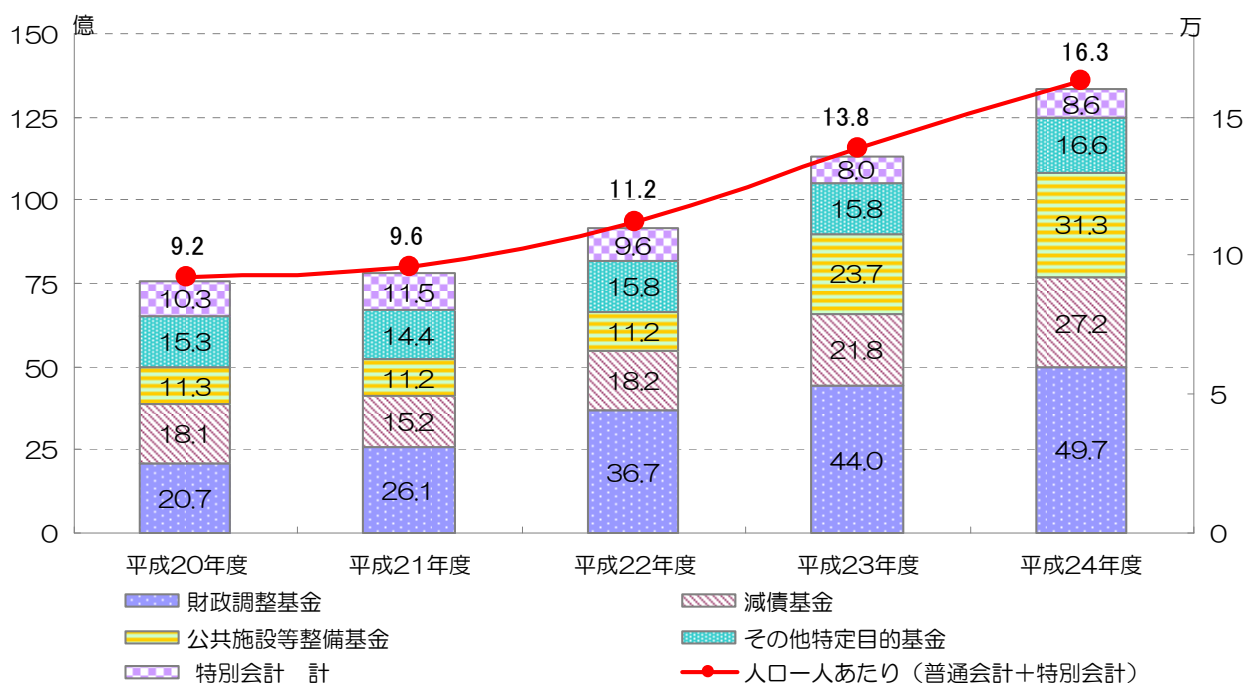
単位：千円							
		平成23年度	年度中増減		平成24年度	前年度残高対比	
			積立額	取崩額		増減額	伸率(%)
普通会計	財 政 調 整 基 金	4,404,301	569,695	0	4,973,996	569,695	12.9
	減 債 基 金	2,177,836	542,232	0	2,720,068	542,232	24.9
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,371,360	764,432	2,017	3,133,775	762,415	32.2
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,582,464	85,131	10,458	1,657,137	74,673	4.7
	普 通 会 計 計	10,535,961	1,961,490	12,475	12,484,976	1,949,015	18.5
特別会計	国民健康保険(財政調整)	264,829	298	0	265,127	298	0.1
	介護保険(給付準備等)	509,335	46,961	0	556,296	46,961	9.2
	公共下水道(接続促進等)	30,200	4,674	0	34,874	4,674	15.5
	特 別 会 計 計	804,364	51,933	0	856,297	51,933	6.5
普通会計＋特別会計 合計		11,340,325	2,013,423	12,475	13,341,273	2,000,948	17.6

単位：千円

							単位：円
人口一人当たり	普通会計	128,646	23,930	152	152,317	23,671	18.4
	特別会計	9,821	634	0	10,447	626	6.4
	普通会計+特別会計	138,467	24,564	152	162,764	24,297	17.5
	人口（人）	81,899	81,967	81,967	81,967	68	0.1

単位：円

《 積立金（貯金）残高の推移 》



(用語説明)

- ・ 財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。
- ・ 減債基金：歳入の減等に関係なく支出しなければならない公債費の償還（借金の返済）を計画的に行うための積立金。
- ・ 公共施設等整備基金：義務教育施設、公益施設、清掃施設などの公共施設の整備に要する経費に充てるための積立金。
- ・ その他特定目的基金：退職手当基金、地域福祉基金など

(3) 主な財政指標の推移

(単位：千円・%)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
標準財政規模		16,665,222	16,636,432	17,307,067	17,444,106	17,527,341
うち、臨時財政対策債発行可能額		696,894	1,081,606	1,726,144	1,585,892	1,564,169
実質収支比率		5.3	7.1	8.4	6.5	5.1
経常収支比率		87.5	85.3	80.9	80.5	83.3
減税補てん債及び臨時財政対策債を 経常一般財源から除いた率		91.3	91.3	89.6	88.3	91.3
財政力指数（単年度） （3カ年平均）		0.711	0.707	0.674	0.663	0.667
		0.700	0.705	0.697	0.694	0.668
地方債現在高比率		126.8	120.6	121.5	119.6	119.5
積立金現在高比率		39.2	40.2	47.3	60.4	71.2
健全化 判断 比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率（単年度）	12.9	10.8	8.6	6.2	5.9
	（3カ年平均）	13.7	11.9	10.7	8.5	6.8
	将来負担比率	55.0	28.5	3.1	-	-

※ 平成20年度の数値は旧市町を、平成21年度は旧市町および新市を包含し算定しています。

● 一般財源の標準規模

《 標準財政規模 》

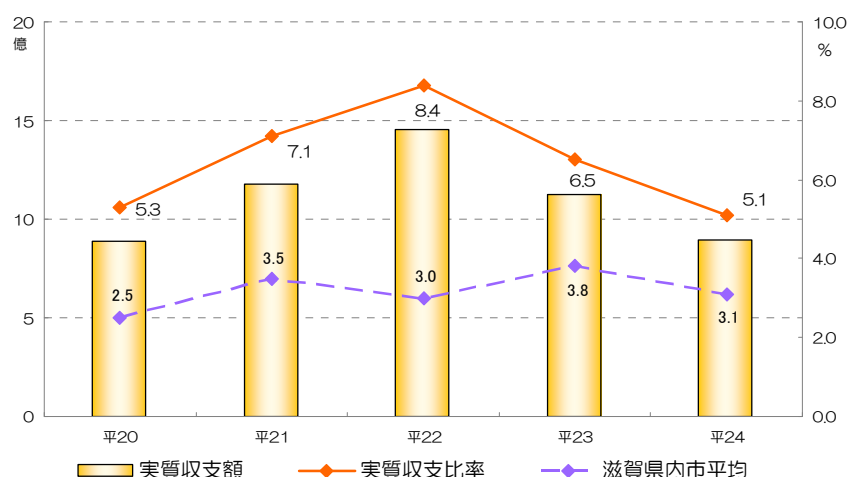
地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の規模のことです。法定普通税（超過税率相当分を除く）、地方譲与税、県税交付金、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などから構成され、各指標算定の分母となることが多い数値です。

● 財政運営の健全性を表す指標

《 実質収支比率 》

自治体の純余剰（黒字）または純不足（赤字）の額（すなわち、実質収支額）が、標準財政規模に対してどの程度の割合になっているかを示すものです。一般的には3～5%程度が好ましいとされます。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{普通会計の実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$$

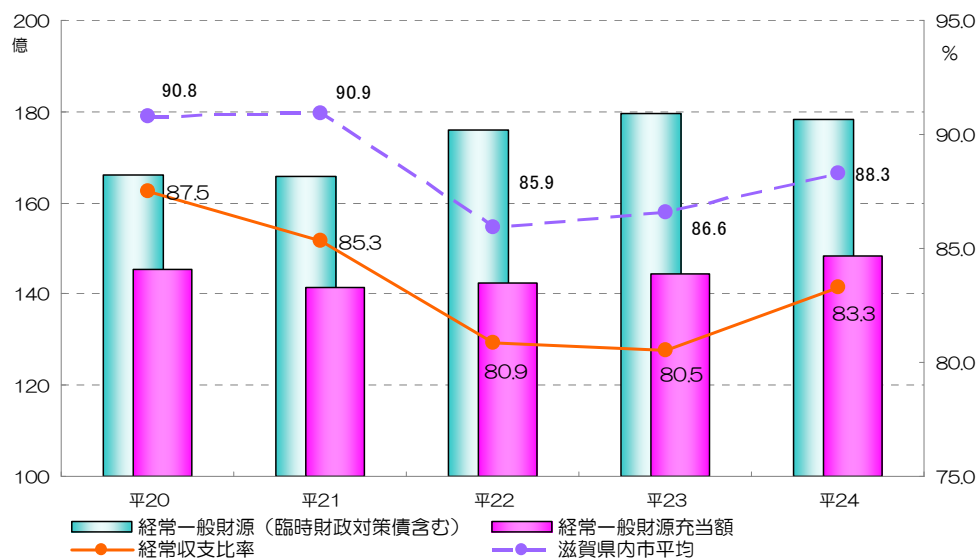


● 財政構造の弾力性を表す指標

《 経常収支比率 》

常に収入が見込まれる歳入のうち用途が特定されない財源（経常一般財源：市税や普通交付税など）が、人件費・扶助費（高齢者や子ども・障がい者などへの援助費）・公債費（借入金の返済）や施設の維持管理などの経常経費にどの程度使われたかを計るものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています。経常経費に使った経常一般財源の残りの部分が大いほど臨時的な経費に対して余裕を持つことになるので、経常収支比率は低くなり財政構造に弾力性があることになります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}}$$

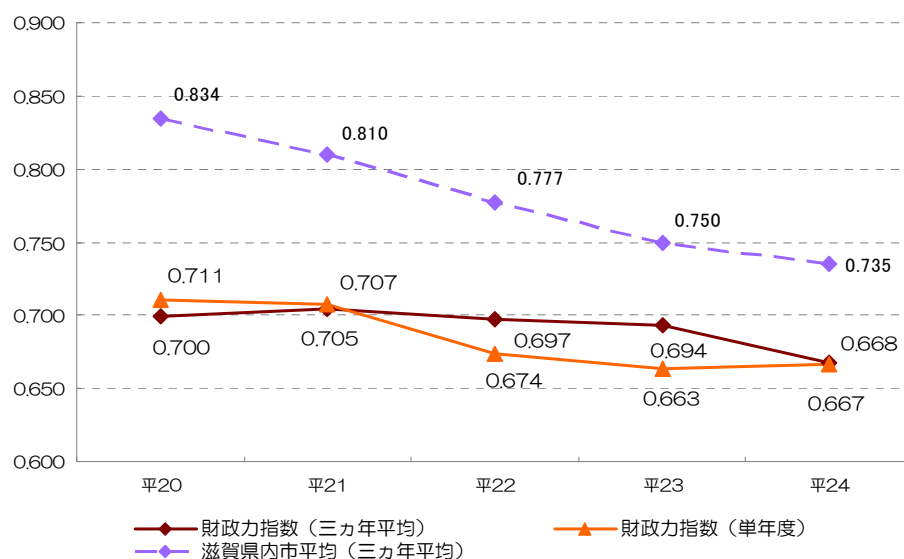


● 財政力の強弱を表す指標

《 財政力指数 》

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割った値で、通常はその数値の直近3年間の単純平均で表されます。この数値が1に近くあるいは1を超えるほど余裕財源を保有していることになり、財政基盤の強さや財源の余裕度を示す指標として使われます。普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額をベースに交付されます。単年度の財政力指数が1を超えると普通交付税は交付されません。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3カ年平均}$$



● 今後返済しなければならない借入金残高の規模を表す指標

《 地方債現在高比率 》

地方債現在高比率とは、標準財政規模に対して、今後返済しなければならない地方債の未償還元金残高の負担割合を表す指標で、高いほど将来の借入金返済にかかる負担が大きいことを示します。

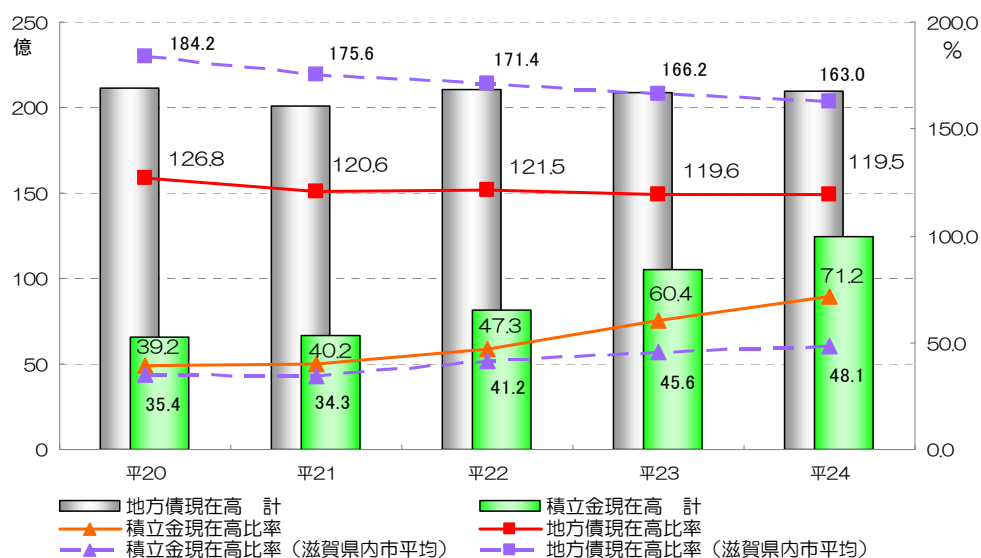
$$\text{地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

● 現在の貯金の規模を表す指標

《 積立金現在高比率 》

積立金現在高比率とは、標準財政規模に対して、地方公共団体の貯金である積立金の現在高の割合を表す指標で、高いほど将来に対する貯えがあることを示します。

$$\text{積立金現在高比率} = \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$$



☆少しひと休みのページ(市民の皆さんに身近に感じていただくために)

市民一人あたりに使われたお金は・・・ ※平成 24 年度普通会計歳出決算を平成 24 年度末人口 81,967 人で割算

民生費	教育費	消防費
114,133円 (△ 874円) 高齢者や子ども・障がい者などの福祉経費	35,761円 (△ 4,392円) 幼稚園や小中学生、公民館や文化財などの経費	11,986円 (△ 264円) 消防や防災対策などの経費
総務費	土木費	その他
55,747円 (△ 12,883円) 税、戸籍、選挙の経費や庁舎維持管理費、企画関係経費	29,538円 (10,162円) 道路や河川の整備、都市計画や公営住宅などの経費	12,336円 (△ 1,015円) 議会費、労働費、農林水産業費、商工費など
衛生費	公債費	合計
43,363円 (3,978円) 各種検診や予防接種の経費や環境保全などの経費、病院支援経費	29,224円 (△ 2,451円) 市債(借金)の返済費用	332,088円 (△ 7,739円) ※()内は前年度比増減額

年間の収入 400 万の家計に例えると・・・ ※平成 24 年度普通会計歳入決算を 400 万に換算

◎ 収入

項 目	金 額	割合	前年(前年度) 金 額	増減	備 考
給 与	152万円	38.0%	152万円	0万円	市税
事 業 収 入	25万円	6.3%	24万円	1万円	使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入など
前 年 か ら の 繰 越 金	17万円	4.3%	24万円	△ 7万円	繰越金
貯 金 の 取 り 崩 し	1万円	0.1%	1万円	0万円	繰入金
父 母 (国) か ら の 援 助 金	137万円	34.1%	138万円	△ 1万円	国庫支出金・地方交付税・地方譲与税など
父 母 (県) か ら の 援 助 金	38万円	9.6%	40万円	△ 2万円	県支出金・県税交付金
新たなローンでまかなったお金	30万円	7.6%	30万円	0万円	市債
収入計	400万円	100.0%	409万円	△ 9万円	

◎ 支出

項 目	金 額	割合	前年(前年度) 金 額	増減	備 考
食 費	66万円	17.3%	71万円	△ 5万円	人件費
家族の医療費や養育費等	85万円	22.2%	84万円	1万円	扶助費
ロ ー ン の 返 済	34万円	8.8%	36万円	△ 2万円	公債費
生活用品・家電の購入費、光熱水費、ガソリン代など	52万円	13.5%	50万円	2万円	物件費
自宅の増改築・修繕費用	36万円	9.4%	36万円	0万円	普通建設事業費、維持補修費
自治会費・友人への援助金(冠婚葬祭など)	41万円	10.8%	44万円	△ 3万円	補助費等、投資及び出資金・貸付金
子 ども へ の 仕 送 り	41万円	10.8%	37万円	4万円	繰出金
貯 金	28万円	7.2%	34万円	△ 6万円	積立金
支出計	383万円	100.0%	392万円	△ 9万円	

【健全化判断比率】

これまでの地方公共団体の財政再建制度（地方財政再建促進特別措置法および地方公営企業法）では、事態が深刻化するまで状況が明らかにならないという課題がありました。

そこで、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（「財政健全化法」）は、平成 20 年度（平成 19 年度決算分）において、各地方公共団体における健全化判断比率等の公表が行なわれた上で、平成 21 年度（平成 20 年度決算分）から財政健全化計画の策定の義務付け等が全面的に施行されました。地方公共団体の財政状況を、健全段階、早期健全化（イエローカード）、財政再生（レッドカード）の3段階に分けて、それぞれの段階における対処について定めることにより財政の健全性を確保することとしたものです。いずれかの比率が、法に定める基準以上となった場合、財政健全化計画もしくは財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らねばなりません。

健全化判断比率は、法施行から全て基準を下回り続けており、平成 24 年度も全て基準を下回り、「健全な状況」です。



《 実質赤字比率 》

実質赤字比率とは、一般会計等の実質赤字の比率を示したものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成 24 年度	平成 23 年度
一般会計等の実質収支額 (a)	894,285	1,126,358
標準財政規模 (b)	17,527,341	17,444,106
実質収支比率 (c) 【a/b*100】	5.10	6.45
実質赤字比率（赤字の場合） (d) 【a/b*100】	—	—
早期健全化基準	12.62	12.62
財政再生基準	20.0	20.0

《 連結実質赤字比率 》

連結実質赤字比率とは、すべての会計（一般会計、特別会計に加えて病院事業会計、水道事業会計など）の赤字や黒字を合計し、市全体の実質赤字の比率を示したものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成 24 年度	平成 23 年度
一般会計等の実質収支額 (a)	894,285	1,126,358
上記以外の会計の実質収支額 (b)	4,494,477	3,318,474
全ての会計の実質収支額 (c) 【a+b】	5,388,762	4,444,832
標準財政規模 (d)	17,527,341	17,444,106
連結実質収支比率 (e) 【c/d*100】	30.74	25.48
連結実質赤字比率（赤字の場合） (e) 【c/d*100】	—	—
早期健全化基準	17.62	17.62
財政再生基準	35.0	30.0

《 実質公債費比率 》

実質公債費比率とは、一般会計等における実質的な公債費及び公債費に準じた経費の比率を示しています。実質的な公債費及び標準財政規模から公債費に充当すべき財源をそれぞれ控除した額を分子及び分母とすることにより、一般財源に対する実質的な公債費の比率の直近3ヵ年の平均値を示しています。公債費や公債費に準ずる経費は、長期負担が返済完了まで続くため、この比率が高まるほど財政の弾力化が低下し、他の経費を節減しないと赤字団体に転落する可能性が高まる等の資金繰りの危険性を示します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3ヵ年平均

	平成 24 年度	平成 23 年度
元利償還金充当一般財源等額 (a)	1,992,789	2,166,728
準元利償還金 (b)	1,387,960	1,277,600
元利償還金充当一般財源等額＋準元利償還金 (c) 【a+b】	3,380,749	3,444,328
標準財政規模 (d)	17,527,341	17,444,106
基準財政需要額算入額 (e)	2,500,569	2,518,569
分子となるもの (f) 【c-e】	880,180	925,759
分母となるもの (g) 【d-e】	15,026,772	14,925,537
実質公債費比率(単年度) (h) 【f/g*100】	5.9	6.2
実質公債費比率（3ヵ年平均）	6.8	8.5
早期健全化基準	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0

※元利償還金充当一般財源等額…元利償還金から特定財源等に係る額を除いた額

※準元利償還金…地方債の償還に係る公営企業に対する繰出金等、実質上の元利償還金と認められる額

※基準財政需要額算入額…元利償還金・準元利償還金に対して普通交付税需要額にて一定割合措置される額

《 将来負担比率 》

将来負担比率とは、一般会計等の市債残高や公営企業会計の市債残高に対する繰出金、退職手当などの将来負担すべき額から、将来負担すべき額に対する財源を除き算定されます。将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高及び標準財政規模から公債費に充当すべき財源をそれぞれ控除した額を分子及び分母とすることにより指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかを示します。本比率は早期健全化基準が設けられていますが、財政再生基準は設けられていません。この比率が高い場合、将来この負債を実際に支払っていかねばなりませんので、今後の財政運営が圧迫され行政サービスの引き下げなどが行なわれる可能性があります。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

	平成 24 年度	平成 23 年度
将来負担額 (a)	48,786,150	50,372,648
充当可能財源等 (b)	57,067,511	55,199,831
標準財政規模 (c)	17,527,341	17,444,106
基準財政需要額算入額 (d)	2,500,569	2,518,569
分子となるもの (e) 【a-b】	△8,281,361	△4,827,183
分母となるもの (f) 【c-d】	15,026,772	14,925,537
将来負担比率 (g) 【e/f*100】	—	—
早期健全化基準	350.0	350.0

※将来負担額…一般会計等の公債費残高や退職手当の他、特別会計の公債費に対する繰出金など将来負担すべき額

※充当可能財源…上記の負債に対して充当可能な基金の残高や将来収入が見込まれる特定財源等

(4) 市有財産の状況

本市の所有する公有財産（土地および建物）の規模は、次のとおりとなります。なお、平成 23 年度から公有財産の洗い出しによる台帳整備に取り組んでいます。平成 24 年度までに土地、平成 25 年度までに建物の整備を予定しており、全ての財産の整理が完了した時点で下記の数値に反映します。

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図るうえで公共用地の先行取得のために設けられたもので、一定の資金を運用している基金（定額運用基金）です。

				平成23年度	平成24年度	前年度残高対比
公有財産	行政財産	土地	㎡	1,752,708.88	1,827,778.29	75,069.41
		建物	㎡	315,511.30	316,835.02	1,323.72
	普通財産	土地	㎡	1,049,324.72	1,067,512.96	18,188.24
		建物	㎡	3,601.87	6,188.52	2,586.65
	計	土地	㎡	2,802,033.60	2,895,291.25	93,257.65
		建物	㎡	319,113.17	323,023.54	3,910.37
土地開発基金			千円	1,257,993	1,259,167	1,174
現金			千円	720,627	440,301	△ 280,326
土地			千円	537,366	818,866	281,500
			㎡	17,415.02	21,332.12	3,917.10

(5) 公会計制度による財務状況(財務書類4表 普通会計ベース)

現在の自治体会計は、現金主義というなじみやすい反面、市が投資してきた資産、借入金といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報については不十分です。これを補完するのが、企業会計的な視点から作成する「新地方公会計制度」の財務書類4表です。

なお、今回の作成から市の保有する土地の洗い出しおよび評価した台帳整備の金額を反映した結果、純資産が大きく増加しました。

貸 借 対 照 表		行政コスト計算書	
年度末において、市が住民サービスを提供するために保有している財産をどのような財源で賄ってきたかを対照表示したものです。		1年間の行政活動のうち、福祉や教育などにおける人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスの経費とサービスの直接対価として得た受益者負担金を財源として対比させたものです。	
資産 1,573億円 (対前年度 +330億円) 市が所有している財産で、行政サービスの提供能力を示します。 (内訳) 1.公共資産 1,378億円 (道路、学校、庁舎など) 2.投資等 105億円 (基金、出資金など) 3.流動資産 90億円 (現預金、財政調整基金、未収金など) うち、歳計現金 12億円	負債 262億円 (対前年度 △2億円) 地方債や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済する債務です。	経常行政コスト(A) 243億円 (内訳) 1.人にかかるコスト 46億円 (職員給与、退職手当など) 2.物にかかるコスト 73億円 (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など) 3.移転支出的なコスト 121億円 (社会保障給付、補助金など) 4.その他のコスト 3億円 (地方債の利子など)	経常収益(B) 11億円 行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。
資金収支計算書 1年間の現金の収支の流れを三つの活動区分に表示したものです。	純資産変動計算書 純資産が1年間にどのように増減したかを示します。	純経常コスト(A)－(B) 232億円 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。純資産変動計算書の財源調達で賄われます。	
期首資金残高 12億円 当期収支(24.4.1～25.3.31) 0億円 (内訳) 1.経常的収支 62億円 2.公共資産整備収支 △10億円 3.投資・財務的収支 △52億円 期末資金残高 12億円	期首純資産残高 979億円 当期変動高(24.4.1～25.3.31) 332億円 (内訳) 1.純経常行政コスト △232億円 2.財源調達(地方税等) 238億円 3.その他 326億円 期末純資産残高 1,311億円		



近江八幡市 総務部 財政課

所在地：〒523-8501 滋賀県近江八幡市桜宮町 236

T E L : 0748-36-5750 (直通)

F A X : 0748-32-3237

E-Mail : 010412@city.omihachiman.lg.jp